



新型コロナウイルス対策支援カード

使える支援制度のカードを探しましょう

*各制度には適用・利用条件や、今後の補正予算等での制度変更の可能性あります。随時、各ホームページ(QRコード)で確認を。

新型コロナウイルス対策支援カード 日本弁護士連合会

日弁連特設ページ
はこちら

給付金・支援金

事業再構築補助金

中小企業の通常枠
100~6000万円
補助率
原則3分の2

窓口

コールセンター
0570-012-088

誰に

新分野展開や業態転換
オンライン化などをす
る事業主(設備費、
建築費などを補助)コロナ前より売上が10%
以上減少など要件あり

各都道府県の支援策

都道府県、市区町村
では、様々な事業者
向け支援策が実施
されています

窓口

左のTKCのホームページで
地図をクリックして検索

誰に

コロナの影響を受
け、事業を営む都
道府県等の支援策
を知りたい事業主支援策は追加、変更が
あるので定期的に確認

IT導入補助金(特別枠)

補助率
2/3以内
補助額
30~450万円

窓口

コールセンター
0570-666-424

誰に

ITツールを導入する経
費(ソフト費、導入費、
レンタル費)の補助を
受けた事業主PC・タブレットなど
のレンタル費用もOK

その他助成金

雇用調整助成金(特例措置)

支払った休業手当等の
全部又は一部(日額1
人15,000円上限)を
助成

窓口

労働局又は
ハローワーク

誰に

コロナの影響で休業
手当(パート含む)を
支払う等した事業主特例措置は4月30
日までの休業が対象

小学校休業等 対応助成金

有給休暇を使った
労働者に払う賃金
(日額1人15,000
円上限)を助成

窓口

コールセンター
0120-60-3999

誰に

臨時休校等の子ど
もの世話で休業し
た保護者の勤め先3月31日までの休暇
の申請期限6月30日

持続化補助金(コロナ枠)

補助率
3/4
補助上限額
100万円

窓口

jGrantsによる電子
申請のみの受付

誰に

対人接触機会の減少
のためのテイクアウ
トやECサイトの導入
等を考える事業者感染防止対策費の
補助は別途上限あり

融資・一時金

個人向け緊急小 口資金(特例)

世帯に個人事業主
がいる場合など
20万円以内

窓口

市区町村の
社会福祉協議会

誰に

新型コロナウイルスで収入
の減少があり生計
維持の必要な人無利子・保証不要・
1年据置2年返済

資金繰り支援 の各種融資

売上高の減少の程度に
より融資の種類や窓口
が変わるが、保証料・金
利ゼロ、返済据置期間の
ある融資が整備

窓口

左のQRコード(経産省
作成の一覧表)で確認

誰に

コロナの影響で売上
が減少するなどし、
資金繰りが苦しい
事業者日本政策金融公庫、
商工中金、民間など

緊急事態宣言 の一時支援金

中小法人等
上限60万円
個人事業主等
上限30万円

窓口

相談窓口
0120-211-240

誰に

緊急事態宣言によ
り収入が50%以
上減少した事業者2021.1~3の売上が
対象だが今後にも注目